

第一回定例会

議会
改革

今定例会から全会一致で
可決でも討論があります！



すべての議案の採決が行われる定例会最終日、従来の調布市議会では反対する会派がなければ討論が行われないのが通例だった。これでは各会派が多岐に渡る1千億円もの予算や決算の何を評価し、何を問題としているのかが分からないと、課題を感じていた。今定例会から予算、決算、および補正予算については、全会派が賛成の場合も討論をすることになった。コロナ禍で一人会派の持ち時間は5分だったが、議会改革としては大きな前進だ。



賛成
討論

2021年度各予算に賛成！
人にも地球にもやさしいまちづくりを

歳入は市税収入などの大幅な減が見込まれる中、不交付団体としての自立した財政運営を意識した慎重な予算編成であると評価。歳出は、コロナ禍と気候変動危機の今、人にも地球にも優しいまちの実現を目指しているかとの視点で審議した。児童虐待防止センター事業の市直営化は高く評価。公設民営保育園の公私連携型への移行で得られる国からの補助金は、現在は保育園増設等に充てられているが、共生社会構築に向けて加配職員の増員も望まれる。不登校児が増えており、学びのあり方への認識、成績評価や出席認定のあり方にも改革が必要。その他、男女共同参画推進、化学物質や電磁波、低周波音などの過敏症の市民への対応強化、庁舎電力の再生可能エネルギー化、リユースできるビン牛乳導入を求めた。(詳細はブログで⇒)



陳情

ゼロカーボンシティ宣言を求める陳情
全会一致で採択！



ゼロカーボンシティとは、2050年までにカーボンニュートラル(二酸化炭素の排出量と吸収量を差引きゼロにすること)を目指す自治体のこと。政府がカーボンニュートラル宣言をおこなったことから、ゼロカーボンシティを表明する自治体が全国的に増えている。調布市でも市民から宣言を求める声が市議会に届き、全会一致で採択された。市内外に積極的な姿勢をアピールするとともに、実効性ある具体的な取り組みが不可欠である。

上程時
質疑

なぜ今デジタル化推進なのか

国や都の方針の下、デジタル化推進を目的とした条例改正が2つ提案された。一つは職員の地方公共団体情報システム(J-LIS)への派遣、さらに総務部所管の情報管理事務を含む事務を行政経営部に移管する内容だ。

行政手続きや自治体業務のデジタル化で利便性向上や業務の効率化を図ることができることは確かである。しかし、コロナ禍の今だからこそ予測されるデメリットも考えるべきとの立場から3点について質疑をおこなった。①コロナ禍をきっかけに進めるのであれば、感染症で打撃を受けている人々の救済を目的に定めるべき、②移行期間に起きる混乱や業務増加が優先すべき業務に支障を与えないよう現場の声を優先するべき、③「デジタルデバイド」と呼ばれる恩恵を被る人とそうでない人の格差が拡大するのは目に見えているのではないかと。

①については、手続きなどが非接触でおこなえる利点しか視野にないことが示された。②や③については配慮と対策を講じていくということである。今後の取組みを注視し、調布独自の「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の形を求めていきたい。

建設
委員会

庁舎の電力を再生可能エネルギーに

2020年、再生可能エネルギーを進める市民団体が共同で、東京都内自治体を対象に「自治体の電力調達に関する調査」を実施した。調布市は電力調達に環境配慮方針を持たない8自治体の一つであり、ずっと東京電力と随意契約を結んでいる。2050年までにゼロカーボンを目指す表明をした自治体として、早急に再生可能エネルギー電力に切り替えるよう求めた。

(画像は調査結果報告書)



議員
提出議案

安全な水道水・地下水保全を！
都への意見書提出提案が否決！



多摩地域で水道水源の井戸から有機フッ素化合物(PFOA、PFOS)が高濃度で検出されたとの新聞報道があり、調布市でも不安が広がっている。自然界で分解されにくく、体内に蓄積され、ガンなどの発症リスクが指摘されている物質だ。国分寺市や府中市に続き、調布市でも高濃度で検出された上石原浄水場の水源井戸からの取水が停止となっている。そこで、東京都に対して汚染原因の究明や解消、除去方法の確立、地下水の安全性確保などを求める意見書提出を提案したが、賛成少数で否決された。府中市では全会一致で可決されており、残念である。